This Page Is Inserted by IFW Operations and is not a part of the Official Record

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images may include (but are not limited to):

- BLACK BORDERS
- TEXT CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
- FADED TEXT
- ILLEGIBLE TEXT
- SKEWED/SLANTED IMAGES
- COLORED PHOTOS
- BLACK OR VERY BLACK AND WHITE DARK PHOTOS
- GRAY SCALE DOCUMENTS

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

As rescanning documents will not correct images, please do not report the images to the Image Problems Mailbox.

(19)日本国特許庁 (JP)

5/92

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号

特開平11-234618

(43)公開日 平成11年(1999)8月27日

(51) Int.Cl.⁶ H 0 4 N 識別記号

FΙ

H 0 4 N 5/92

Н

審査請求 未請求 請求項の数9 OL (全 17 頁)

(21)出願番号

特願平10-30839

(22)出願日

平成10年(1998) 2月13日

(71)出願人 000005108

株式会社日立製作所

東京都千代田区神田駿河台四丁目6番地

(72)発明者 藤田 浩司

神奈川県横浜市戸塚区吉田町292番地株式会社日立製作所マルチメディアシステム開

発本部内

(72)発明者 西島 英男

神奈川県横浜市戸塚区吉田町292番地株式 会社日立製作所マルチメディアシステム開

発本部内

(74)代理人 弁理士 小川 勝男

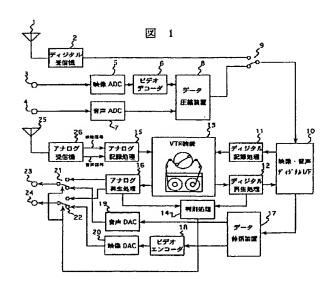
最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 記録再生装置

· (57)【要約】

【課題】同一記録媒体にアナログ信号とディジタル信号 の両方を記録・再生すること。またディジタル記録においては、信号の種別により記録の品質を切換でき、使い 勝手が良く記録媒体の経済性を配慮した記録再生装置を 提供すること。

【解決手段】映像信号及び音声信号の圧縮及び伸張処理を行う手段を備え、該圧縮ディジタルデータを記録媒体へ記録及び再生を行う記録再生装置において、前記圧縮及び伸張手段は圧縮レートを任意の値に変更する手段を備えた。またアナログ信号をそのまま記録媒体へ記録及び再生を行う手段を搭載した。



30

40

【特許請求の範囲】

【請求項1】ディジタル信号記録再生部とアナログ信号 記録再生部の両方を有する記録再生装置において、記録 する信号がディジタル信号かアナログ信号かを示す判別 信号を磁気テープへ記録再生する手段を備え、前記判別 信号に応じてディジタル再生手段とアナログ再生手段と を切り換え動作することを特徴とする記録再生装置。

【請求項2】ディジタル信号記録再生部とアナログ信号 記録再生部の両方を有する記録再生装置において、前記 ディジタル信号記録再生部は、ディジタルデータを受信 するディジタル受信手段と、アナログ映像信号及びアナ ログ音声信号を、それぞれディジタル映像信号及びディ ジタル音声信号に変換するアナログディジタル変換手段 と、前記ディジタル映像信号及びディジタル音声信号に 圧縮処理を施し、圧縮データを得る圧縮生成手段と、前 記圧縮データに伸張処理を施し、元の映像信号及び音声 信号を得る伸張生成手段と、前記ディジタルデータまた は前記圧縮データを記録媒体に記録するディジタル記録 手段と、前記記録媒体から前記ディジタルデータまたは 前記圧縮データを再生するディジタル再生手段とを備 え、前記アナログ信号記録再生部は、アナログ映像信号 及びアナログ音声信号及び情報信号などのビデオ信号を 受信するアナログ受信手段と、前記ビデオ信号を前記記 録媒体に記録するアナログ記録手段と、前記ビデオ信号 を前記記録媒体から再生するアナログ再生手段とを備 え、さらに、前記記録媒体からの再生信号が、ディジタ ル信号かアナログ信号かを自動判別する判別手段と、前 記判別手段の判別結果により前記伸張生成手段と前記ア ナログ再生手段の出力を切り換えるスイッチ手段と、を 備えたことを特徴とする記録再生装置。

【請求項3】請求項2記載の記録再生装置において、前記アナログ受信手段から得られた前記アナログ映像信号及びアナログ音声信号を、それぞれディジタル映像信号及びディジタル音声信号に変換する前記アナログディジタル変換手段と、該ディジタル映像信号及びディジタル音声信号に圧縮処理を施し、圧縮データを得る前記圧縮生成手段と、前記アナログ受信手段から得られた前記情報信号を復調する復調手段とを備え、前記圧縮生成手段は、任意の圧縮レートに設定可能な圧縮レート設定手段と、前記復調された情報信号に含まれる圧縮レートの情報に応じて、前記圧縮レート設定手段の圧縮レートを自動的に所定の圧縮レート値に設定する手段と、を備えたことを特徴とする記録再生装置。

【請求項4】請求項2記載の記録再生装置において、前 記ディジタル受信手段から得られたディジタルデータの 圧縮レート値を変換する圧縮レート変換手段と、前記ディジタル受信手段から得られたディジタルデータに含ま れる圧縮レート情報に応じて、前記圧縮レート変換手段 の圧縮レート値を自動的に所定の圧縮レート値に設定す る手段と、を備えたことを特徴とする記録再生装置。 【請求項5】請求項3または請求項4記載の記録再生装置において、前記圧縮データを蓄えるメモリ手段と、該メモリ手段に蓄えられたデータ量が所定値になることを検出するメモリ量検出手段と、前記メモリ量検出手段の検出結果に基づいて前記記録媒体への記録を開始し、記録終了後に再度前記圧縮データを前記メモリ手段へ蓄える動作へ移行する記録制御手段と、を備えたことを特徴とする記録再生装置。

【請求項6】請求項3記載の記録再生装置において、前記記録媒体の残記録容量を検知する記録媒体残量検知手段と、該記録媒体の残量と、前記圧縮レート設定手段で設定された圧縮レート値に応じて、前記記録媒体の残記録時間を演算する演算手段及びそれを表示する表示手段と、を備えたことを特徴とする記録再生装置。

【請求項7】請求項4記載の記録再生装置において、前記記録媒体の残記録容量を検知する記録媒体残量検知手段と、該記録媒体残量と、前記圧縮レート変換手段の圧縮レート値に応じて、前記記録媒体の残記録時間を演算する演算手段及びそれを表示する表示手段と、を備えた20 ことを特徴とする記録再生装置。

【請求項8】請求項3記載の記録再生装置において、前記アナログ受信手段から得られたテレビジョン信号の垂直帰線消去期間に含まれる情報信号をディジタル信号に復調して、前記アナログ受信手段から得られた信号を前記アナログディジタル変換手段にて変換し、かつ前記圧縮生成手段にて圧縮処理して得られたディジタル映像信号及びディジタル音声信号に時分割して前記記録媒体へ記録する手段、を備えたことを特徴とする記録再生装置。

【請求項9】請求項3記載の記録再生装置において、前記圧縮生成手段は、映像信号を、フレーム内符号化した I ピクチャと、過去からの予測によってフレーム内予測した P ピクチャと、過去及び未来からの予測によってフレーム間符号化した B ピクチャの3つの画像モードを有し、前記 I ピクチャ、P ピクチャ、B ピクチャから構成される所定の画像グループ(G O P)を1単位として画像圧縮データを生成する手段と、前記G O P 内の I ピクチャ、P ピクチャ、B ピクチャのピクチャ比率を任意に変更できるピクチャ変更手段とを備え、前記記録媒体の記録開始領域は、前記G O P 内の I 或いは P ピクチャの比率を増加させることを特徴とした記録再生装置。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明は、ディジタル映像・音声信号、アナログ映像・音声信号の両方を記録再生するだけでなく、アナログ映像・音声信号をディジタル化して記録媒体へ記録を行い、また記録媒体からディジタル信号を再生し、元のアナログ映像・音声信号に復元する記録再生装置に関する。

50 [0002]

3

【従来の技術】家庭用のディジタル記録再生装置、例えばディジタルVTRにおいては、映像信号及び音声信号をディジタル信号に置き換えて記録することで、高画質な映像が得られる。その際テープ消費量を少なくして、長時間記録を可能にするため、映像信号及び音声信号をディジタル化し、さらに高効率符号化(データ圧縮)によって記録データ量を削減している。例えば現在商品化されている家庭用ディジタルVTRにおいては、映像信号の情報量を約5分の1(約25Mbps)に圧縮して磁気テープへ記録している。

【0003】このように、映像信号及び音声信号を圧縮されたディジタル情報として磁気テープや光磁気ディスクへ記録する例は、特開平8-9330に開示されている。

[0004]

【発明が解決しようとする課題】しかしながら、上記のような家庭用ディジタルVTRで用いられている圧縮手段は、圧縮レートが一定である(例えば25Mbps)。よって記録時間も一定で、専用磁気テープー巻あたり2時間しか記録ができない。またテレビジョン信号を受信しこれを記録する際、番組の種別に関わらず常時同一の圧縮レートで記録することになり、無駄が多かった。さらに従来のアナログVTRで記録したテープは、ディジタルVTRでは再生できないという不便さもあった。このように従来のディジタルVTRは、テープ消費の経済性やユーザの使い勝手への配慮が不十分であった。

【0005】本発明は、映像信号及び音声信号を任意の 圧縮レートにて記録媒体へ記録再生行うことができる記 録再生装置を提供することを目的とする。

[0006]

【課題を解決するための手段】上記目的を達成するため 本発明では、ディジタル信号記録再生部とアナログ信号 記録再生部の両方を有する記録再生装置において、前記 ディジタル信号記録再生部は、ディジタルデータを受信 するディジタル受信手段と、アナログ映像信号及びアナ ログ音声信号をそれぞれディジタル映像信号及びディジ タル音声信号に変換するアナログディジタル変換手段 と、前記ディジタル映像信号及びディジタル音声信号に 圧縮処理を施し圧縮データを得る圧縮生成手段と、前記 圧縮データに伸張処理を施し元の映像信号及び音声信号 を得る仲張生成手段と、前記ディジタルデータまたは前 記圧縮データを記録媒体に記録するディジタル記録手段 と、前記記録媒体から前記ディジタルデータまたは前記 圧縮データを再生するディジタル再生手段とを備え、前 記アナログ信号記録再生部は、アナログ映像信号及びア ナログ音声信号及び情報信号などのビデオ信号を受信す るアナログ受信手段と、前記ビデオ信号を前記記録媒体 に記録するアナログ記録手段と、前記ビデオ信号を前記 記録媒体から再生するアナログ再生手段とを備え、さら に、前記記録媒体からの再生信号が、ディジタル信号か アナログ信号かを自動判別する判別手段と、前記判別手 段の判別結果により前記仲張生成手段と前記アナログ再 生手段の出力を切り換えるスイッチ手段と、を備えたこ とを特徴とする。

【0007】また本発明では、前記アナログ受信手段から得られた前記アナログ映像信号及びアナログ音声信号をそれぞれディジタル映像信号及びディジタル音声信号に変換する前記アナログディジタル変換手段と、該ディジタル映像信号及びディジタル音声信号に圧縮処理を施し圧縮データを得る前記圧縮生成手段と、前記アナログ受信手段から得られた前記情報信号を復調する復調手段と、を備え、前記圧縮生成手段は、任意の圧縮レートに設定可能な圧縮レート設定手段と、前記復調された情報信号に含まれる圧縮レートの情報に応じて前記圧縮レート設定手段の圧縮レートを自動的に所定の圧縮レート値に設定する手段と、を備えたことを特徴とする。

【0008】さらに本発明では、前記ディジタル受信手段から得られたディジタルデータの圧縮レート値を変換する圧縮レート変換手段と、前記ディジタル受信手段から得られたディジタルデータに含まれる圧縮レート情報に応じて、前記圧縮レート変換手段の圧縮レート値を自動的に所定の圧縮レート値に設定する手段と、を備えたことを特徴とする。

.【0009】上記の構成とすることにより、テレビジョン信号の番組あるいは入力される映像信号及び音声信号に応じて圧縮レートを適宜変更することができる。よってテープの消費を抑えて長時間の記録が実現可能となる。また、従来のアナログ信号の記録再生機能を追加したので、VTR1台で従来のアナログ記録とディジタル記録の両方の記録・再生が行える。

[0010]

【発明の実施の形態】本発明の各実施の形態における映像信号、音声信号の処理について図面を参照しながら詳細に説明する。

【0011】(第1の実施の形態)図1は第1の実施の形態における記録再生装置の構成を示したブロック図である。まず入力側について以下説明を行う。アナログの映像信号は、映像入力端子3から入力され、映像用アナログーディジタル変換器(以下映像ADC)5にてディジタルの映像信号に変換される。前記ディジタル映像信号は、ビデオデコーダ6にてITU-R BT.601(国際電気通信連合無線通信センタ)準拠のディジタルデータに変換され、データ圧縮装置8にて例えばMPEG2(Moving Picture Experts Group2)で高効率符号化され、スイッチ回路9を介して映像・音声ディジタルインターフェース10へ送出する。

【0012】一方アナログの音声信号は、音声入力端子 50 4から入力され、音声用アナログーディジタル変換器

40

(以下音声ADC) 7にてディジタルの音声信号に変換される。前記ディジタル音声信号は、データ圧縮装置8にて、例えばMPEG2で高効率符号化し、音声ディジタル圧縮データをスイッチ回路9を介して映像・音声ディジタルインターフェース10へ送出する。前記データ圧縮装置9から出力されるディジタル信号は、映像と音声を時分割にて一系統にて伝送するディジタル多重信号である。

【0013】次にディジタルテレビジョン放送を受信に関する信号の流れについて以下説明をする。ディジタル放送用アンテナ1で受信した信号は、ディジタル受信機2によりチャンネル選択、復調されて、例えばMPEG2で高効率符号化された音声信号と映像信号が時分割多重された信号を得る。前記時分割多重ディジタル信号はスイッチ回路9を介して映像・音声ディジタルインターフェース10へ送出される。スイッチ回路9は、ディジタル受信機からの映像・音声信号あるいは外部映像・音声信号いずれかの記録を選択し切換動作を行う。

【0014】次に記録媒体、記録装置への信号の入出力について説明する。第1の実施の形態では、記録媒体に磁気テープ(例えばVHSテープ、8mmテープ、6mmテープ)を用いたVTR装置13を用いた例について以下説明する。なお記録媒体は磁気テープに限定することはなく、光ディスク、ハードディスク、半導体メモリ等を用いても実現が可能である。VTR装置13は従来方式のヘリカルスキャン型のVTR装置であり、磁気テープを回転ドラムに巻き付け、回転ドラムに搭載した磁気ヘッドにで磁気テープ上に斜めに記録再生を行うものである。

【0015】映像・音声ディジタルインターフェース10にて前記圧縮処理を施した映像データと音声データは、エラー訂正符号が冗長され、且つ映像、音声以外のシステム情報(記録日時、タイムコード、番組名等)を多重して一系統のディジタル信号が、ディジタル記録処理11へ送出される。ディジタル記録処理11では、磁気テープへ記録可能な記録信号に変調し、VTR装置13に送出して磁気テープ上にディジタルデータが記録される。

ンコーダ18へ送出する。ビデオエンコーダ18では、ディジタル映像信号に変換され、映像用ディジタルーアナログ変換器(以下映像DAC)20に送出され、スイッチ回路22を介して映像出力端子24にアナログ映像信号が出力される。

【0017】一方圧縮された音声データは、映像・音声ディジタルインターフェース10からデータ伸張装置17にて例えばMPEG2伸張処理が行われ、時間軸伸張が成されたディジタル音声データに変換され、音声用ディジタルーアナログ変換器(以下音声DAC)19へ送出する。音声DAC19は、伸張されたディジタル音声データをアナログの音声信号に変換し、スイッチ回路21を介して音声出力端子23へ出力する。

【0018】次に上記同一記録媒体、例えばVHSテープにアナログ記録を行う手段について以下説明する。アナログテレビジョン放送をアンテナ25にて受信し、アナログ受信機26によりアナログ音声信号とアナログ映像信号に復調動作を行い、アナログ記録処理15にそれぞれ送出する。アナログ記録処理15では前記VTR装置13にて磁気テープへ記録できる信号に変調して信号を送出し、前記同一記録媒体上にアナログ映像信号と音声信号を記録する。

【0019】またアナログ映像信号と音声信号の再生動作において、VTR装置13により再生された信号は、アナログ再生処理16にて元のアナログ映像信号とアナログ音声信号とに復調動作して、それぞれスイッチ回路21、22を介して映像出力端子24及び音声出力端子23へ出力する。

【0020】上記アナログ記録を、従来のアナログ記録されたVHSテープと同一の記録フォーマットにすることで、従来のVHSテープの記録再生互換を行うことができる。さらに、1巻のテープ上にアナログ記録及び前記ディジタル記録の混在記録を行うことができる。なおテープはVHSテープに限定することはなく8mmテープ等いずれのテープを用いてもよい。

【0021】ここで、ディジタル記録とアナログ記録の判別切換動作について説明する。本発明の第1の実施の形態では、記録再生系がディジタルとアナログの2系統を有し、1系統の記録再生装置(VTR装置13)で動作を行う場合、再生系の判別と切換動作が必須となる。【0022】第1の実施の形態では、例えばディジタル記録時の場合はテープ上にディジタル判別信号を多重記録しており、再生時に前記ディジタル判別信号を多重記録しており、再生時に前記ディジタル判別信号の有無を用いて判別処理回路14によりディジタル記録あるいはアナログ記録の判別を行いスイッチ回路21及び22を切換動作する。上記判別動作は、判別信号を記録再生する方法でもよいが、本手段に限定する必要はなく、例えばディジタル記録データの同期信号を検出して判別する方法、あるいは、再生信号の周波数帯検出方法、等いずれの手段を用いてよかまわない

【0023】以上のように第1の実施の形態では、ディ ジタルテレビジョン信号及びアナログテレビジョン信号 を受信可能な受信機を備え、同一記録媒体(ここではV HSテープ) 上に従来通りのアナログ記録と、ディジタ ルテレビジョン信号のディジタル記録を行うことができ る。さらに、ディジタル記録とアナログ記録の判別手段 により、再生信号に応じて従来のアナログ映像及び音声 の再生動作と、例えばMPEG2で高効率符号化された 音声信号と映像信号の伸張動作とを自動に切り換えるこ とができる。さらに、アナログ映像及び音声信号のMP EG2 高効率符号化装置を備えることにより、外部から のアナログ映像及び音声信号をディジタル記録すること ができる。なお、本実施の形態では圧縮及び伸張手段を MPEG2を例に説明したが、その他の圧縮手段を用い てこれを構成しても良い。

【0024】 (第2の実施の形態) 次に本発明の第2の 実施の形態における記録再生装置について図2を参照し ながら説明する。図2はその構成を示したブロック図で あり、第1の実施の形態と同一部分は同一の符号を付 け、それらの詳細な説明は省略する。図2において、3 0、31はアナログ映像・音声信号入力切換スイッチ回 路、32は映像信号に多重されているディジタル情報 (例えば映像信号の垂直ブランキング期間に含まれてい るディジタル情報)を解読する多重デコーダ、33は圧 縮レート設定器である。

【0025】第2の実施の形態の特徴は、映像信号及び 音声信号をデータ圧縮する際、任意の圧縮レートに設定 できる機能を有し、テレビジョン信号多重されるディジ タル情報に応じて前記圧縮レートを決定し、該圧縮レー トにてディジタル記録を行うことにある。アナログ受信 機26から得られたアナログ映像・音声信号は、スイッ チ回路30、31へ送出され、例えばMPEG2で高効 率符号化されたディジタル信号に変換される。

【0026】ここでデータ圧縮装置8の構成・動作につ いて以下図4を用いて説明する。図4において50は非 圧縮の映像及び音声ディジタルデータが入力される端 子、51は圧縮レートを設定する制御入力端子、59は 圧縮映像・音声ディジタルデータの出力端子、52はデ ータの圧縮処理を行う情報符号器、54は圧縮後の可変 長のデータフォーマットを行うデータフォーマット生成 器1、57は、圧縮映像データが蓄積され、そのデータ 量が所定値になれば前記圧縮映像データを出力をする出 カバッファ、58は符号量の割り当て、量子化パラメー タの設定をおこなう符号化制御器、53は、圧縮レート 設定器、55は、圧縮後の固定長のデータフォーマット を行うデータフォーマット生成器2、56はスイッチ回 路である。

【0027】以下ここでのデータ圧縮方式をMPEG2 方式にて説明するが、本圧縮方式に限定されることはな い。ブロック図動作説明の前に映像の情報圧縮について 50 て及び量子化パラメータを設定し、前記情報符号器52

以下説明する。例えば、MPEG圧縮方式では、映像デ ータをフレーム内符号化した情報(Iピクチャ)と、過 去からの予測によってフレーム間符号化した情報(Pピ クチャ)と、過去及び未来からの予測によってフレーム 間符号化した情報(Bピクチャ)の3つの画像情報から 成り、Iピクチャ、Pピクチャ、Bピクチャそれぞれ所 定の画像枚数から成る1単位をGOP(Group O f Picture)と呼ぶ。以上のIピクチャ、Pピ クチャ、Bピクチャは、以下3つの圧縮手段を用いて生 成を行う。

【0028】(1)空間的相関関係を利用した情報圧 縮、(2)時間的相関関係を利用した情報圧縮、(3) 前記2つの圧縮法で符号化する際の符号出現確立の偏り を利用した情報圧縮、である。

【0029】まず(1)空間的相関関係による情報圧縮 とは、1枚の映像を所定の画索ブロックに分割し、該ブ ロック毎にDCT変換(Discrete Cosin eTransform:離散コサイン変換)を行い、1 枚の映像を周波数成分へ分解する。DCT変換後、DC T係数を所定値で除算を行い余りを丸めて量子化する。 前記除数が大きいほど圧縮率を高くすることができる が、反面映像情報の高周波成分を削除することになり映 像の品位は低くなる。

【0030】次に(2)時間的相関関係による圧縮と は、映像の前後の絵柄情報はほとんどの場合非常に似て おり、絵柄の変化分(動きベクトル)だけを情報とする ことで映像伝達情報量を大幅に削減することができる。 【0031】最後に(3)符号の出現率の偏りによる情 報圧縮は、前述のDCT係数や動きベクトルに対して出 現率の高い値に短い符号長を割り当て、出現率の低い値 に長い符号長をあり当てる符号体系であり、その結果平 均情報量を減らすことができる。この動作を可変長符号

【0032】以上の映像圧縮処理を図4のデータ圧縮装 置8にて行う。端子50から入力された、ディジタル化 された映像・音声データは、情報符号器52に送出され る。情報符号器52は、情報量の圧縮動作であるDCT 変換、量子化、動きベクトル抽出を行う。圧縮符号化さ れたデータは、データフォーマット生成器1の54へ送 出される。データフォーマット生成器1の54では、前 述した圧縮符号の出現率の偏りによる情報圧縮を行う。 従って絵柄の違いによりデータの符号長が異なる(可変 長符号) 圧縮データがスイッチ回路56へ送出される。 前記圧縮データは出力バッファ57を介して端子59よ り出力される。

【0033】前記出力バッファ57の容量毎にトリガ信 号を符号化制御器58へ送出し、符号化のタイミングの 制御を行う。符号化制御器58は、前記1ピクチャ、P ピクチャ、Bピクチャの各ピクチャへの符号量の割り当

とデータフォマット生成器1の54へ制御信号を送出する。その結果端子59から出力される単位時間当たりの圧縮データの量(以下データレート)は、例えば平均データレートが6Mbpsであり、最大は12Mbpsから最小は4Mbpsと映像ソースの絵柄により適応的に変化する。

【0034】一方可変長符号化に対して固定長符号化手段がある。固定長符号化とは、例えばデータレートが6 Mbpsであれば、映像ソースの絵柄に関係なく6 Mbpsにて符号化する手段であり、前者の可変長符号化に対して特に動きの激しい絵柄の画像品位が低下する傾向にあることが特徴である。しかし、記録媒体がシーケンシャルな磁気テープの場合は逆に固定の記録レートがフォーマットにより定められ、固定長符号化の方が都合がよい場合もある。データフォーマット生成器2の55は、情報符号器52から圧縮符号化されたデータを受け、常に固定長符号化を行いスイッチ回路56へ圧縮データを送出する。

【0035】次に、端子51からは圧縮レート設定情報が入力される。例えばユーザが選択する、あるいは、映像信号の垂直ブランキング期間に含まれているディジタル情報等に従って、圧縮レート値情報が入力される。圧縮レート値情報は、圧縮レート設定器53により、パラメータ設定情報が符号化制御器58へ伝達される。符号化制御器58は、前記Iピクチャ、Pピクチャ、Bピクチャの各ピクチャへの符号量の割り当て及び量子化パラメータを設定し情報符号器52及びデータフォーマット生成器2の55のデータ圧縮レートを決定する。

【0036】アナログ受信機26により受信されたアナログ映像信号は、多重信号デコーダ32にて映像信号の垂直ブランキングに含まれるディジタル情報信号の解読を行う。前記ディジタル情報信号には、例えば番組毎にレート設定情報が、例えばスポーツ番組であれば12Mbps、ニュース番組では4Mbps等の情報が含まれており、レート設定器33により前記データ圧縮装置8の圧縮レートを決定する。または、前記ディジタル情報信号として番組の属性(例えば、音楽番組、スポーツ番組、映画番組、ニュース番組等)がディジタルコード化されて含まれており、ユーザが前記番組の属性毎に圧縮レートを設定することも可能である。

【0037】以上第2の実施の形態によれば、テレビジョン信号に含まれる情報信号に応じて圧縮レートを自動的に変更でき、番組に適切な圧縮レートと画質を自動選択することができる。またユーザが設定する番組の属性毎に圧縮レートを設定することができる。その結果、ニュース等の番組は、圧縮レートを例えば4Mbpsまで下げて記録し、また動きの激しいスポーツ番組や音楽番組等は圧縮レートを12Mbpsまで上げて記録することで、記録媒体を有効利用することができる効果は大である。

【0038】(第3の実施の形態)次に本発明の第3の実施の形態における記録再生装置について図3を参照しながら説明する。第3の実施の形態では、ディジタルテレビジョン放送に含まれる情報信号に応じて受信したディジタル映像・音声データのレートを自動変換して記録媒体(ここではVHSテープ)へディジタル記録することに特徴がある。なお図3において、第1の実施の形態と同一部分は同一の符号を付け、それらの詳細な説明は省略する。図3においてレート変換器40は、例えば、入力されるディジタル映像・音声データの圧縮レート、(例えば6Mbps)をさらに情報圧縮して例えば4Mbpsに圧縮レートを変換して出力する機能を備えている。

【0039】ここでディジタルテレビジョン放送のデー タ構造について図6を用いて以下説明する。ディジタル 放送のデータは、所定のデータ集合(パケット)から構 成されており、データ長は204Byteである。パケ ットの内訳は、パケットの先頭を示すTSヘッダ70、 個別ストリームに関する付加情報を伝えるアダプテーシ ョンフィールド71、映像・音声・サービスインフォメ ーション情報を伝えるペイロード72、誤り訂正符号7 3から構成されている。上記204Byteのパケット が時分割多重されて、映像A、映像B、音声A、音声 B、番組内容、時計情報、番組予定表、受信制御A、受 信制御B、等の一連の多重ストリームが伝達される。 【0040】一方ディジタル受信機の構成図を図5に示 す。図5において62はディジタル衛星放送受信部(デ ィジタル地上波放送受信可能)、63はスクランブル解 除処理部、64はパケット選択部、65はレート選択信 号生成部、66はパケット内の情報を分別する情報分別

器、67はレート設定内容を示す。

【0041】ディジタルテレビジョン放送を衛星放送受 信部が受信し、スクランブル解除処理部63にて該受信 信号のスクランブルを解除しパケット選択部によりユー ザが希望する番組あるいは情報番組に相当するパケット を選択し、出力端子61からディジタル映像・音声デー タを出力する。一方66の分別器では、ディジタル放送 に特徴的な番組ガイドが含まれており、内訳は、SDT (Service Description Tabl e: チャンネル番号)、EIT (Event Infor mation Tabele:番組名)、番組開始時刻 ・終了時刻、番組のストーリ等がある。その中で図6の 受信制御パケットに例えば番組の属性情報(ニュース番 組、映画番組、音楽番組、スポーツ番組等) あるいは放 送番組毎の記録レート情報が含まれている。前記番組の 属性情報の場合、例えば、ユーザが図5のレート設定内 容67の様に番組の属性毎に記録レートを設定すると、 該設置信号はレート選択65に伝達されて、出力端子6 0から記録レート設定信号が出力される。またここで 50 は、番組の属性毎にユーザが記録レートを設定する方式

を述べたが、前記受信制御パケットに直接番組毎の記録 レートが含まれている場合等はユーザの選択に関わらず 自動的に記録レート設定信号が出力端子60から出力さ れる。

【0042】VTR装置13の記録レートは固定(例え ば12Mbps) である。したがって12Mbps以下 のデータレートの場合は、VTR装置13の記録レート を見かけ上変更する必要がある。テープ速度を下げる、 あるいはテープを間欠駆動する、あるいは回転ヘッドの 速度を下げる等の手段があるが、ここでは手段が簡易で 10 あるテープ間欠駆動方式を例に上げて以下説明をする。 テープ走行の停止、走行開始信号は、映像・音声ディジ タルI/F10により制御が行われる。ここで、映像・ 音声ディジタル I / F 10の内部構成について、図7を 用いて以下説明する。

【0043】図7において、80はディジタル映像・音 声データ入力端子、81はディジタル映像・音声データ 出力端子、8.2 はテープの停止、走行開始信号の出力端 子、83は再生ディジタル信号入力端子、84は記録デ ィジタル信号出力端子、85がディジタル信号処理、8 6はディジタル映像。音声データを一次蓄積するバッフ アメモリ、87は該バッファメモリのフル状態を検出す るFULL検出器、88はディジタル記録信号生成器、 89はディジタル再生信号生成器である。

【0044】ここで一例として入力端子80からデータ レートが4Mbpsの映像・音声データが入力される場 合の記録動作を説明する。VTR装置13の記録再生デ ータレートを例えば12Mbpsとする。4Mbpsの 映像・音声データはバッファメモリ86に順次蓄積され る。FULL検出器87はバッファメモリが12Mbi t 蓄積されたことを検出し、出力端子82からテープ走 行開始及び停止信号を送出する。同時にバッファメモリ からディジタル記録信号生成器88ヘデータを送出する ように動作し、バッファメモリ内を記録すると再び蓄積 動作に移行する。すなわち3秒毎にテープは所定量のデ ータを間欠記録動作を行うことになる。再生の場合も記 録動作と同様に間欠再生動作を行う。以上間欠動作によ り疑似的にVTR装置13の平均記録レートを下げた が、本方式に限定する必要はなく、テープ速度を下げ る、あるいはVTR装置13の記録レート自身を下げて もよい。

【0045】以上第3の実施の形態によれば、ディジタ ル放送のテレビジョン信号に含まれる情報に応じて、受 信されるディジタル映像・音声データの圧縮レートと異 なる圧縮レートにて記録することができ、記録媒体を有 効に活用することができる効果は大である。

【0046】 (第4の実施の形態) 次に本発明の第4の 実施の形態における記録再生装置について図8を参照し ながら説明する。図8において、第1の実施の形態と同 する。図8の90は圧縮レートに対するテープ記録残時 間を表示する表示装置、91は圧縮レート値情報と、テ ープ残量情報とにより圧縮レートに対するテープ記録残

12

時間を演算する演算器、92はテープ残量検出器であ

【0047】本発明の第4の実施の形態は、データ圧縮 装置8の記録レートに応じたテープ残記録時間を表示器 に表示してユーザに告知する機能が特徴である。図8の テープ残量検出器は、例えばテープの送り速度情報と、 テープ巻取リール及び供給リールの角速度情報を用いて 演算を行うことにより、テープ残量を求めることができ る。ここでの詳細な演算説明は省略する。前記演算した テープ残量情報は演算器91へ送出される。一方、圧縮 レート設定器33にてデータ圧縮装置の圧縮レート設定 情報は演算器91へ送出さる。演算は、前記テープ残量 情報と圧縮レート設定情報とにより、テープ残記録時間 を演算する。テープ残記録時間は表示装置90に表示さ れユーザに告知する様に動作する。また、前記圧縮レー ト変換器40を備える記録再生装置においても前記第4

【0048】図9にディジタル受信機2、圧縮レート変 換器40を含む記録再生装置のブロック図を示す。なお 図8と同一機能ブロックについての説明は省略する。デ ィジタル受信機2により圧縮レート変換情報が受信ある いはユーザが設定すると、圧縮レート変換器40は演算 器91に変換後の圧縮記録レート情報を送出する。以下 の動作は前記第4の実施の形態と同一である。以上のよ うに本実施の形態では、圧縮記録レートに応じてテープ の残記録時間を表示することができ、ユーザの使い勝手 30、を向上することができる。

の実施の形態と同様なことが実現できる。

【0049】 (第5の実施の形態) 次に本発明の第5の 実施の形態における記録再生装置について図10を参照 しながら説明する。図10は本実施の形態における記録 再生装置の構成を示したブロック図であり、第1の実施 の形態と同一部分は同一の符号を付け、それらの詳細な 説明は省略する。アナログテレビジョン信号には、垂直 帰線消去期間にディジタル情報信号が含まれて放送され ている。例えば、字幕情報、天気予報情報、株価情報な ど情報は様々である。そこで、第5の実施の形態は、映 像及び音声信号のディジタル圧縮データに時分割多重し て前記ディジタル情報信号を記録することを特徴とする ものである。以下図10を用いてその動作の説明をす る。図10において第1の実施の形態と同一部分は同一 の符号を付け、それらの詳細な説明は省略する。

【0050】アナログ受信機26から得られたアナログ 映像・音声信号は、スイッチ回路30、31へ送出さ れ、データ圧縮装置8にて例えばMPEG2で高効率符 号化されたディジタル信号に変換される。一方映像信号 は多重信号デコーダ32に送出され、映像信号の垂直ブ 一部分は同一の符号を付け、それらの詳細な説明は省略 50 ランキング期間に含まれているディジタル情報を復調し

データ圧縮装置8へ送出する。データ圧縮装置では、映 像データ、音声データ、デジタル情報データを時分割に スイッチ9へ送出しテープへディジタル記録を行う。ま た再生時は、データ伸張装置17にて映像情報に合わせ て表示されるように信号処理される。なお前記ディジタ ル情報の表示はユーザが非表示の選択を可能とする。

【0051】以上のように本実施の形態では、アナログ 受信器26から得られたテレビジョン信号の垂直帰線消 去期間に含まれる情報信号をディジタル信号に復調して ディジタル映像信号及びディジタル音声信号に時分割記 録することができ、ユーザの使い勝手を向上させること ができる。

【0052】 (第6の実施の形態) 次に本発明の第6の 実施の形態における記録再生装置について図11を参照 しながら説明する。図11は本実施の形態の映像情報圧 縮動作を説明する図である。ここではMPEG圧縮を用 いた場合を例に以下説明する。MPEG圧縮方式では、 映像データをフレーム内符号化した情報(Iピクチャ1 00)と、過去からの予測によってフレーム間符号化し た情報(Pピクチャ102)と、過去及び未来からの予 測によってフレーム間符号化した情報(Bピクチャ10 1) の3つの画像情報から成り、Iピクチャ100、P ピクチャ102、Bピクチャ101それぞれ所定の画像 枚数から成る1単位をGOP103と呼ぶ。以上のIピ クチャ、Pピクチャ、Bピクチャは、以下3つの圧縮手 段については前途したとおりでありここでの説明は省略 する。

【0053】MPEG圧縮方式では、例えば1つのGO P103内に10枚のBピクチャ101と4枚のPピク チャ102と1枚の「ピクチャ100から構成されてお り、BピクチャとPピクチャは、映像データをフレーム 内にて符号化していないため、前後あるいは前のピクチ ャ情報から1枚のフレーム画を構築する必要がある。-方|ピクチャは、映像データをフレーム内符号化した情 報であるため、そのまま画像表示を行うことができるピ クチャである。しかし1ピクチャは、Bピクチャ、Pピ クチャに比較して情報量が比較的大きいため、GOP内 の「ピクチャ占有率を低くすることは一般的である。そ の反面、映像を構築するためには所定の時間を必要とす るため、瞬時の出画動作は期待できない。そこで、本発 明の第6の実施の形態では、テープの記録開始領域ある いは所定領域における前記GOP内の、「ピクチャ10 0、Pピクチャ102、Bピクチャ101比率を任意に 変更して記録する構成とすることで、テープの再生開始 と共に瞬時の出画動作を実現するものである。

【0054】図11に本発明の第6の実施の形態にて記 録したテープと「ピクチャ100、Pピクチャ102、 Bピクチャ101比率の関係の一例を示す。テープ10 4内に3つの番組が記録されており、、記録開始領域1 05、107、109の所定期間のGOPの構成を例え 50 の使い勝手を向上させることができる。

ば、0枚のBピクチャと10枚のPピクチャと5枚のI ピクチャとすることにより、テープの再生開始と共に瞬 時の出画動作を実現することができる。なおGOPの構 成はこれに限定されることはない。以上、第6の実施の . 形態によれば、磁気テープ記録開始領域あるいは所定領 域におけるGOP内のIピクチャ或いはPピクチャの比 率を増加させることにより、再生と共に瞬時の出画動作 を実現できる。

【0055】以上の各実施の形態の説明は、本発明を説 明するためのものであって、特許請求の範囲の発明を限 定し、或いは範囲を減縮する様に解すべきではない。ま た、本発明の各部の構成は、上記実施の形態に限らず、 特許請求の範囲に記載の技術的範囲内の種々の変形が可 能であることは勿論である。

[0056]

【発明の効果】以上説明したように、本発明の記録再生 装置を用いることにより、ディジタルテレビジョン信号 及びアナログテレビジョン信号を受信可能な受信機を備 え、同一記録媒体(ここではVHSテープ)上に従来通 りのアナログ記録と、ディジタルテレビジョン信号のデ ィジタル記録を行うことができる。さらに、ディジタル 記録とアナログ記録の判別手段により、再生信号に応じ て従来のアナログ映像及び音声の再生動作と、例えばM PEG2で高効率符号化された音声信号と映像信号の伸 張動作とを自動に切り換えることができる。さらに、ア ナログ映像及び音声信号のMPEG2高効率符号化装置 を備えることにより、外部からのアナログ映像及び音声 信号をディジタル記録することができる。

【0057】また、テレビジョン信号に含まれる情報信 30 号に応じて圧縮レートを自動的に変更でき、番組に適切 な圧縮レートと画質を自動選択することができる。また ユーザが設定する番組の属性毎に圧縮レートを設定する ことができる。その結果、ニュース等の番組は、圧縮レ ートを例えば4Mbpsまで下げて記録し、また動きの 激しいスポーツ番組や音楽番組等は圧縮レートを12M bpsまで上げて記録することで、記録媒体を有効利用 することができる効果は大である。

【0058】また、ディジタル放送のテレビジョン信号 に含まれる情報に応じて、受信されるディジタル映像・ 音声データの圧縮レートと異なる圧縮レートにて記録す ることができ、記録媒体を有効に活用することができる 効果は大である。

【0059】また、圧縮記録レートに応じてテープの残 記録時間を表示することができ、ユーザの使い勝手を向 ·上することができる。

【0060】また、アナログ受信器26から得られたテ レビジョン信号の垂直帰線消去期間に含まれる情報信号 をディジタル信号に復調してディジタル映像信号及びデ ィジタル音声信号に時分割記録することができ、ユーザ

l5 【0061】また、磁気テープ記録開始領域あるいは所

定領域におけるGOP内のI或いはPピクチャの比率を増加させることにより、再生と共に瞬時の出画動作を実現できる効果は大である。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の記録再生装置の第1の実施の形態における構成を示すブロック図である。

【図2】本発明の記録再生装置の第2の実施の形態における構成を示すブロック図である。

【図3】本発明の記録再生装置の第3の実施の形態にお 10 ける構成を示すブロック図である。

【図4】データ圧縮装置の内部構成ブロック図である。

【図 5 】 ディジタル受信機の内部構成ブロック図である。

【図6】パケットデータ構成を示す図である。

【図7】映像・音声ディジタルインターフェースの内部 構成ブロック図である。

【図8】本発明の記録再生装置の第4の実施の形態における構成を示すブロック図である。

【図9】本発明の記録再生装置の第4の実施の形態にお 20 ける構成を示すブロック図である。

【図10】本発明の記録再生装置の第5の実施の形態における構成を示すブロック図である。

【図11】本発明の記録再生装置の第6の実施の形態における構成を示すブロック図である。

【符号の説明】

- 1 ディジタル受信機用アンテナ
- 2 ディジタル受信機
- 3 映像信号入力端子
- 4 音声信号入力端子
- 5 映像信号アナログーディジタル変換器
- 6 ビデオデコーダ
- 7 音声信号アナログーディジタル変換器
- 8 データ圧縮装置
- 9 スイッチ回路
- 10 映像・音声ディジタルインターフェース
- 11 ディジタル記録処理
- 12 ディジタル再生処理
- 13 VTR装置

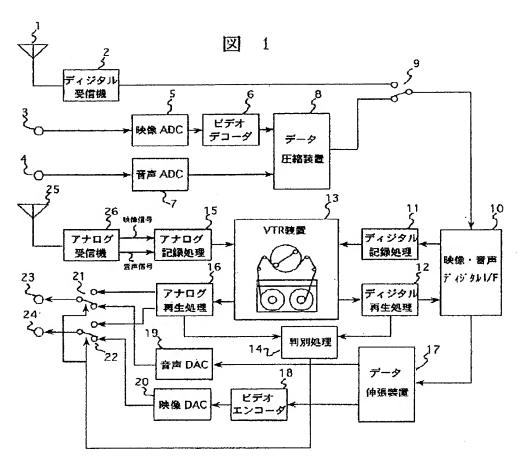
14 判別処理

- 15 アナログ記録処理
- 16 アナログ再生処理
- 17 データ伸張装置
- 18 ビデオエンコーダ
- 19 音声ディジタルーアナログ変換器

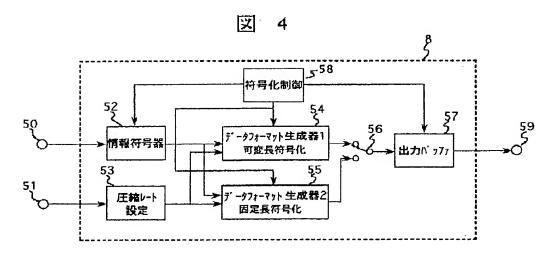
16

- 20 映像ディジタルーアナログ変換器
- 23 音声出力端子
- 24 映像出力端子
-) 25 アナログ受信機用アンテナ
 - 26 アナログ受信機
 - 32 多重信号デコーダ
 - 33 レート設定器
 - 40 レート変換器
 - 52 情報符号器
 - 53 圧縮レート設定器
 - 54 データフォーマット生成器1
 - 55 データフォーマット生成器2
 - 57 出力バッファ
- 58 符号化制御
 - 62 衛星放送受信部
 - 63 スクランブル解除処理
 - 64 パケット選択部
 - 65 レート選択部
 - 66 分別器
 - 67 レート設定内容
 - 70 TSヘッダ
 - 71 アダプテーションフィールド
 - 72 ペイロード
- 30 73 誤り訂正符号
 - 74 情報内容
 - 85 ディジタル信号処理
 - 86 バッファメモリ
 - 87 FULL検出器
 - .88 ディジタル記録信号生成
 - 90 表示装置
 - 9 1 演算器
 - 92 テープ残量検出

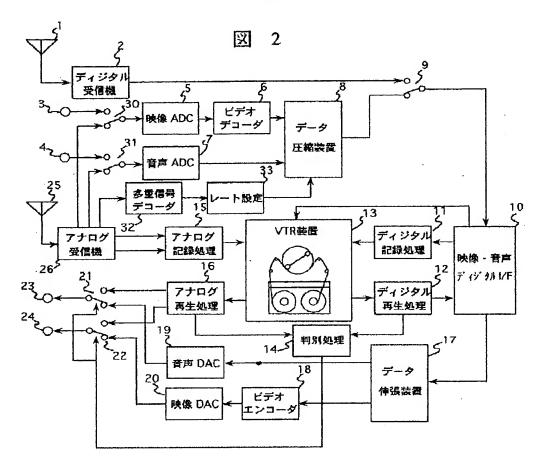
【図1】



【図4】

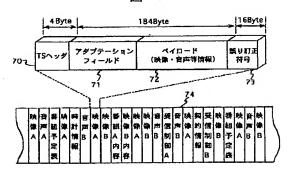


【図2】

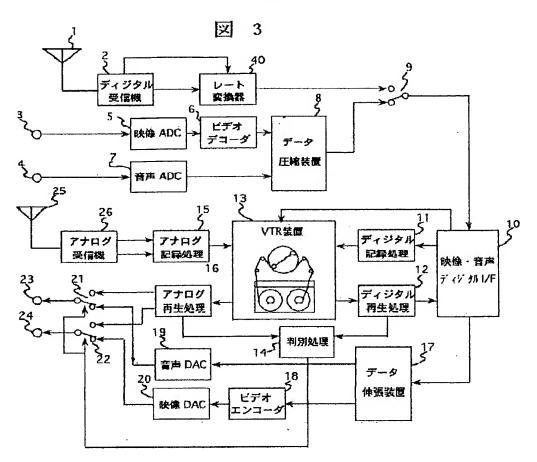


【図6】

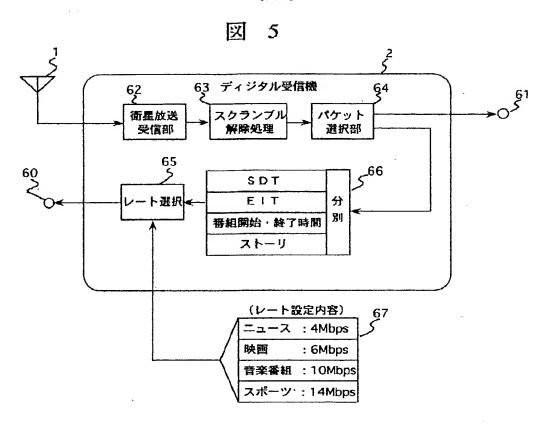
図 6



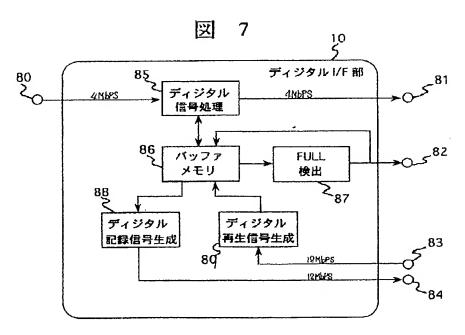
[図3]



【図5】

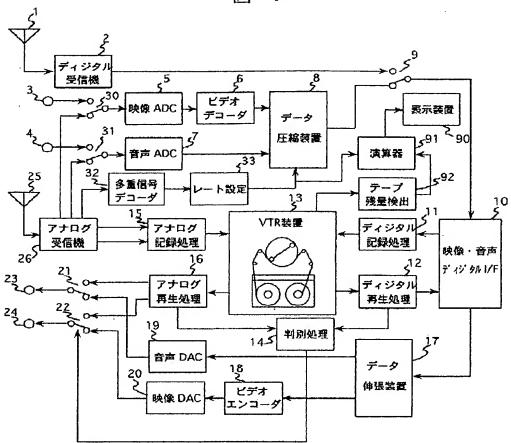


【図7】

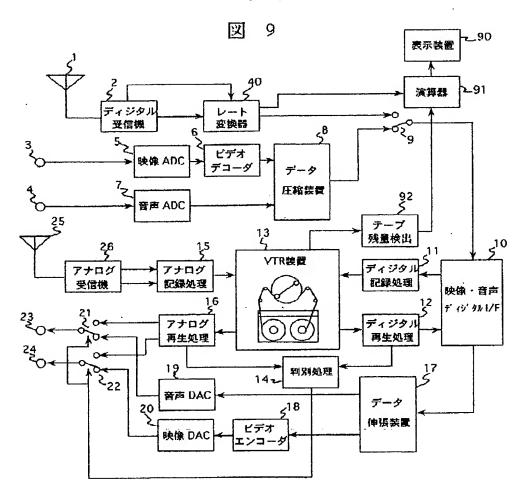


[図8]

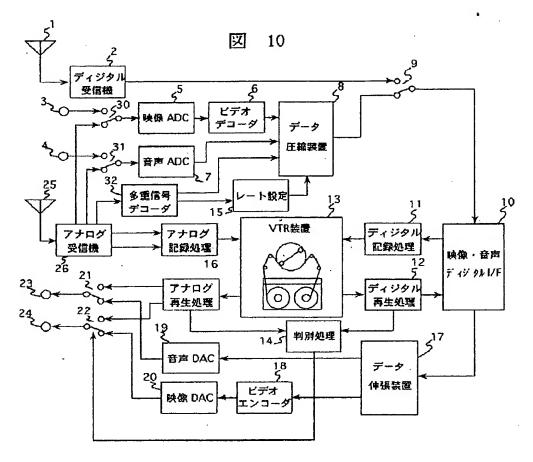
図 8



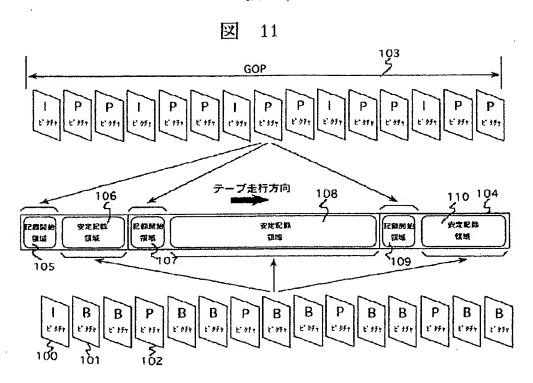








[図11]



フロントページの続き

(72) 発明者 茂呂 栄治

茨城県ひたちなか市稲田1410番地株式会社 日立製作所映像情報メディア事業部内